

三重県経済の動向（2019年10月） No. 505

【現在の景気】 横ばい圏となっている

個人消費は引き続き持ち直しているものの、雇用は高水準ながら鈍化、企業部門は総じて足踏み状態となっている。

<当月のポイント>

- ・ 9月の乗用車販売は6か月連続の増加。8月の勤労者世帯の消費支出は6か月後方移動平均で12か月連続の増加。9月の貨物車販売は3か月連続の増加。
- ・ 8月の有効求人倍率は高水準ながら、有効求人数は6か月連続で減少。製造業で減少続く。
- ・ 8月の鉱工業生産指数は、前月比3か月ぶりの上昇、前年比6か月連続の低下。輸送機械は高水準で推移。電子部品・デバイスは前月比上昇、前年比は9か月連続の低下。

【当面の見通し】 横ばい圏で推移する見通し

項目	基調判断			前月比 変化方向	頁
	【前々月】	【前月】	【今月】		
現在の景気 (総合判断)	回復しているものの一部に弱い動き	横ばい圏となっている	横ばい圏となっている	→	—
1. 景気動向指数 ／企業の景況感	—	悪化／下降傾向	悪化／下降傾向	—	2
2. 生産	足踏み	足踏み	足踏み	→	3
3. 輸出	上向き	足踏み	足踏み	→	3
4. 設備投資	持ち直し	一部持ち直しが続くものの減速感	一部持ち直しが続くものの減速感	→	4
5. 企業倒産	—	横ばい	横ばい	—	4
6. 雇用	高水準続く	高水準も鈍化	高水準も鈍化	→	5
7. 賃金	—	横ばい	横ばい	—	6
8. 個人消費	持ち直し	持ち直し	持ち直し	→	6
9. 住宅投資	足踏み	足踏み	足踏み	→	7
10. 公共投資	弱含み	弱含み	弱含み	→	8

※網掛けは前月より判断を変更したもの。変化方向は前月に対する今月の判断の修正方向。—は新規項目につき判断がない。

※採用指標は作成時点で発表済みの最新値を使用している。

<担当> HRI 株式会社百五総合研究所

コンサルティング事業部 調査グループ 谷ノ上（たにのうえ） TEL 059-228-9105

1. 景気全般

(1) 景気動向指数

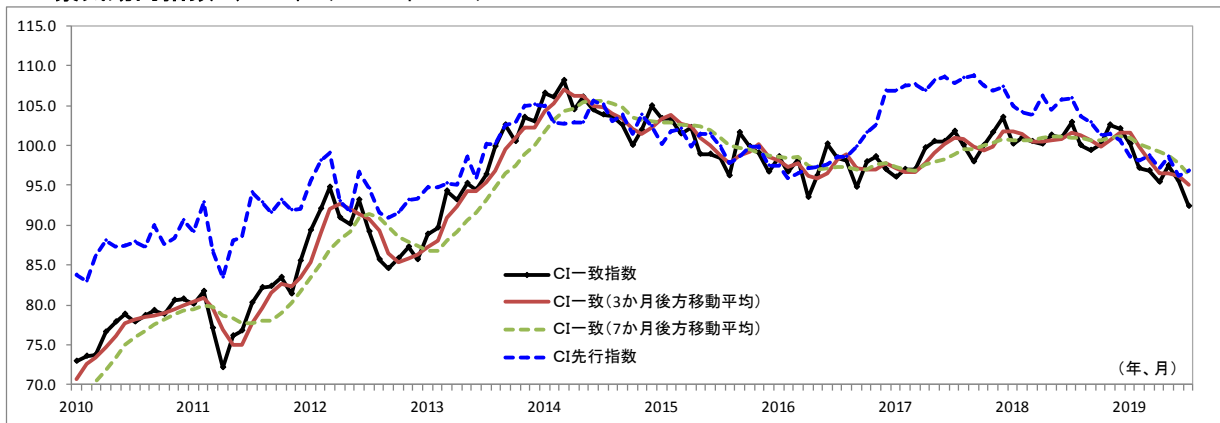
【現状】＜悪化＞

- 7月の景気動向指数（C I）一致指数は、92.3で前月差 Δ 3.3ポイント。3か月後方移動平均（ Δ 1.04ポイント）は2か月連続の下降、7か月後方移動平均（ Δ 1.40ポイント）は7か月連続の下降となり、「悪化」を示している。

【見通し】

- 7月の景気動向指数（C I）先行指数は、96.8で前月差+0.7ポイント。3か月後方移動平均（ Δ 0.13ポイント）は2か月連続の下降、7か月後方移動平均（ Δ 0.55ポイント）は20か月連続の下降となった。

■景気動向指数（C I）（2015年=100）



※上記の「CIを用いた基調判断」は三重県が内閣府の判断基準に準じて行った判断。

※「3か月後方移動平均」は足下の基調変化を表し、「7か月後方移動平均」は定着しつつある基調を表す。

資料：三重県「三重県景気動向指数（C I）」

(2) 県内企業の景況感

前月より更新なし

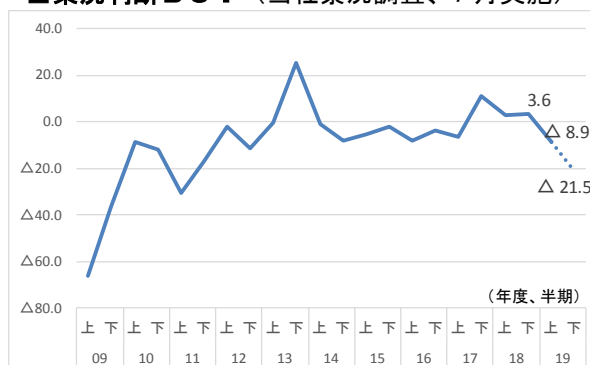
【現状】＜下降傾向＞

- 当社景況調査（半期）では、19年度上期の業況判断 BSI は Δ 8.9 と4期ぶりのマイナスとなった。
○法人企業景気予測調査（四半期）では、19年7-9月期の景況判断 BSI は Δ 1.7%ポイントの「下降」超となった。

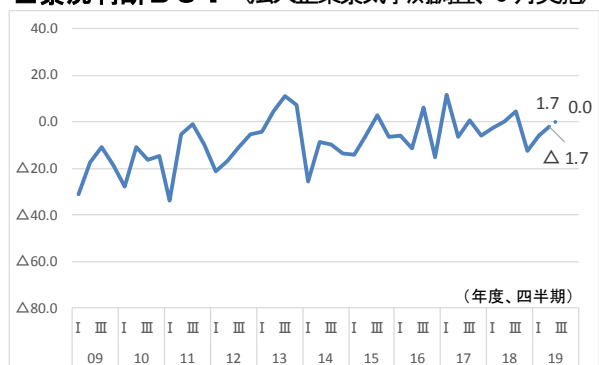
【見通し】

- 当社景況調査の19年度下期（見通し）の業況判断 BSI は Δ 21.5 とマイナス幅が拡大。
○法人企業景気予測調査の10-12月期（見通し）の景況判断 BSI は1.7ポイントの「上昇」超。

■業況判断 BSI（当社景況調査、7月実施）



■景況判断 BSI（法人企業景気予測調査、8月実施）



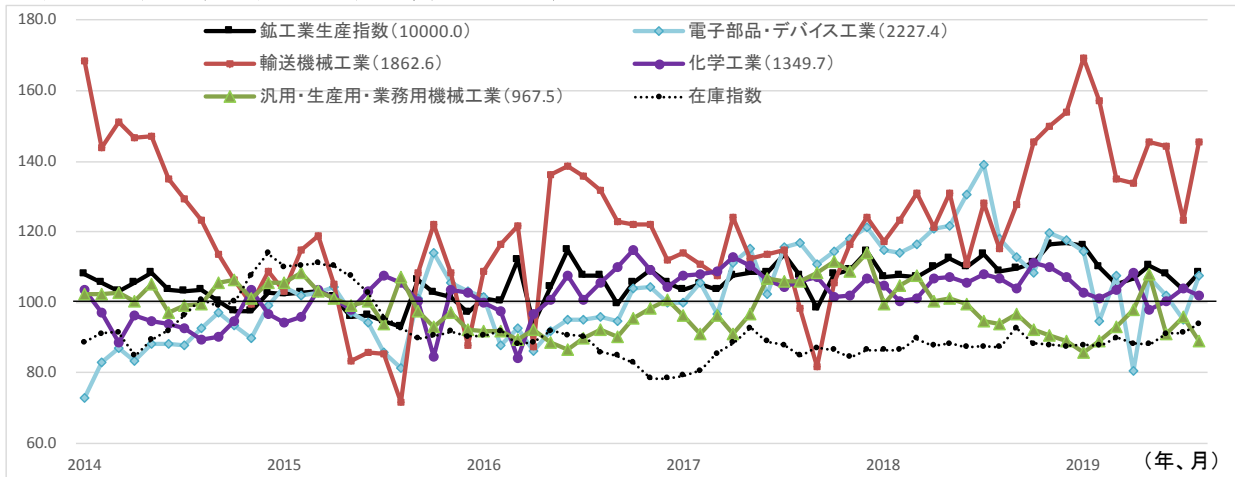
資料：当社「景況調査」（19年7月、461社）、東海財務局津財務事務所「法人企業景気予測調査」（19年8月、118社）

2. 生産

【現状】＜足踏み＞

- 8月の鉱工業生産指数（季調済）は108.5で前月比+4.8%となり、3か月ぶりに上昇した。原数値は96.7で前年比△1.8%となり6か月連続で低下した。在庫指数（季調済）は94.0で前月比+3.0%、原数値は92.5で前年比+7.6%となり、いずれも3か月連続で上昇した。
- 業種別にみると、輸送機械は高水準で推移しており、8月は前月比+17.8%で3か月ぶりの上昇、前年比では+23.1%と2か月ぶりの大幅上昇となった。電子部品・デバイス、前月比+13.4%と3か月ぶりに上昇、前年比では△9.9%と9か月連続で前年を下回った。

■ 鉱工業生産指数・鉱工業生産者製品在庫指数（季節調整済値、2015年=100）



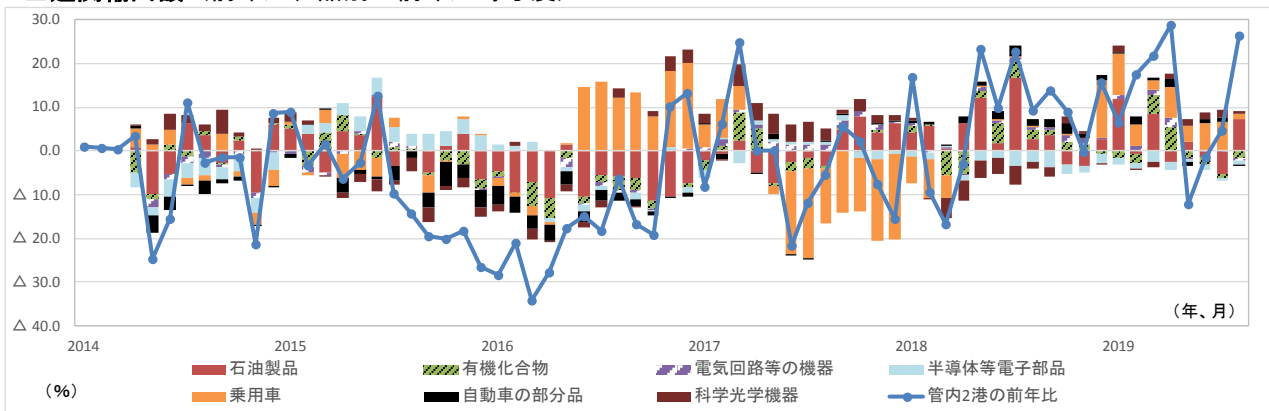
※資料：三重県「三重県鉱工業指数」

3. 輸出

【現状】＜足踏み＞

- 8月の県内2港（四日市港（尾鷲通関分含む）+津港）の通関輸出額（速報）は、前年比+26.5%で2か月連続の増加、3か月後方移動平均では2か月ぶりの増加となった。このうち主要港である四日市港の通関輸出額は、△6.9%で4か月連続の減少、3か月後方移動平均では2か月連続の減少となったが、津港ではタンカーなど船舶類の輸出があり前年比約9万倍となった。
- 四日市港の輸出主要品別にみると、乗用車が16か月連続の増加、自動車の部分品と電気回路等の機器はともに3か月ぶりの減少となったものの微減にとどまり、自動車関連で堅調に推移している。一方、半導体等電子部品は17か月連続の減少となった。

■ 通関輸出額（前年比、品別：前年比寄与度）



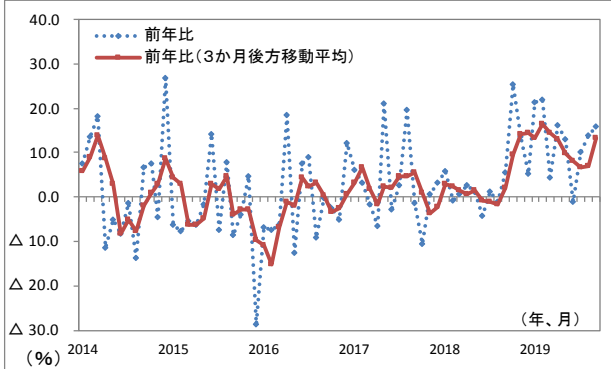
※折れ線グラフは県内2港の前年比。棒グラフは四日市港の主要品目の前年比増減寄与度。
資料：四日市税関支署「管内貿易概況」

4. 設備投資

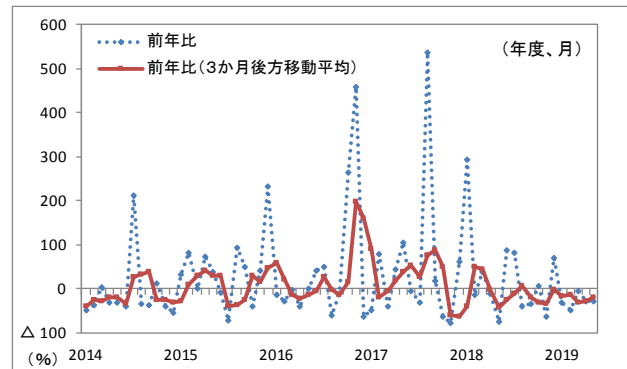
【現状】 <一部持ち直しが続くものの減速感がみられる>

- 9月の貨物自動車販売（普通+小型+軽）は、前年比+16.0%と3か月連続の増加、3か月後方移動平均では13か月連続の増加となった。普通貨物（+36.0%）は3か月連続の増加、小型貨物（+32.3%）は9か月連続の増加、軽貨物（+5.3%）は2か月ぶりの増加となった。
- 8月の建築物着工床面積（非居住用）は、前年比△28.1%と5か月連続で減少した。
- 6月の地域別民間企業設備投資総合指数（季節調整済）は、三重県、全国ともにやや水準を下げてきている。
- 当社景況調査（7月実施）では、19年度上期に設備投資を実施した企業の割合は44.2%となり、18年度下期（45.1%）及び上期見通し（46.4%）を下回った。下期は47.2%とやや上昇の見通し。

■貨物車登録・販売台数（普通・小型・軽、前年比）

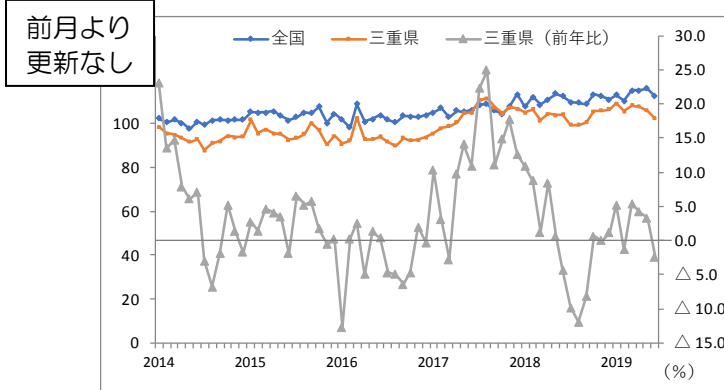


■民間非居住用建築物着工床面積（前年比）

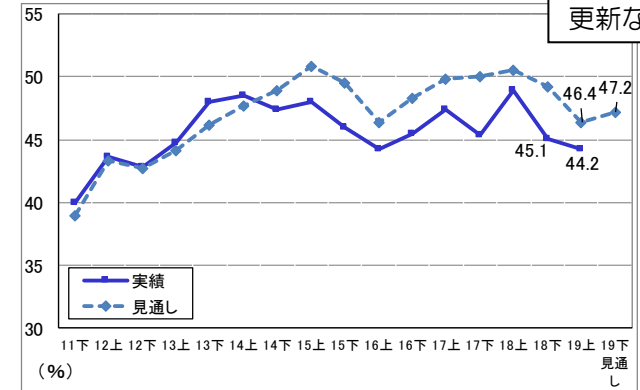


※資料：三重県自動車販売協会、三重県軽自動車協会／国土交通省「建築物着工統計」

■地域別民間企業設備投資総合指数（季節調整済値）



■設備投資実施企業の割合（当社景況調査）



※地域別民間企業設備投資総合指数の三重県は参考値。前年比は原数値による。
 ※資料：内閣府「地域別支出総合指数」／当社「景況調査」（2019年7月調査）

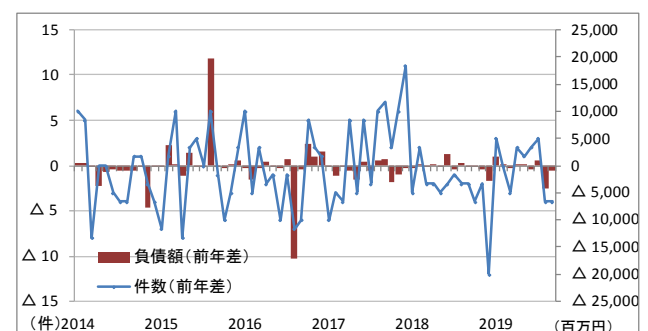
5. 企業倒産

【現状】 <横ばい>

- 9月の企業倒産件数は、3件（前年差△4件）と2か月連続の減少となった。負債額は461百万円（前年差△833百万円）で2か月連続の減少となった。

※負債額 1,000 万円以上 資料：(株)東京商工リサーチ

■企業倒産件数・負債額（前年増減差）

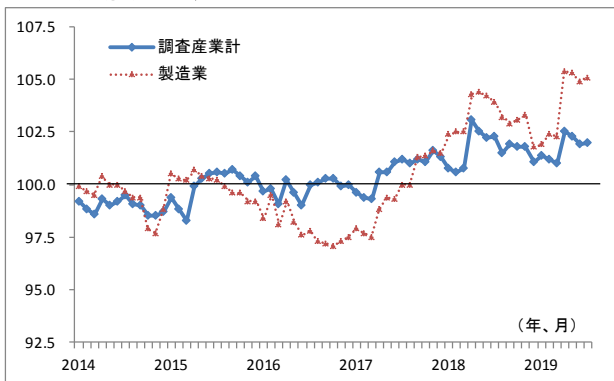


6. 雇用

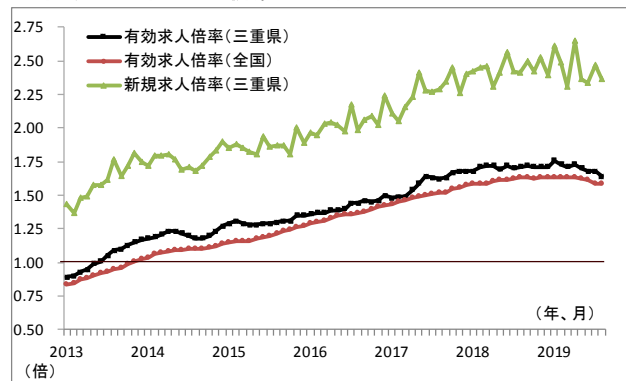
【現状】 <高水準も鈍化>

- 7月の常用雇用指数は、102.0 となり 100 を超えて推移しているが、前年比では $\Delta 0.3\%$ と4か月連続で低下した。
- 8月の有効求人倍率（季節調整済）は1.64倍で、前月比 $\Delta 0.04$ ポイント。75か月連続で1倍を超え、求人数が求職者数を上回って推移している。また、全国（1.59倍）を上回って推移している。しかし前年比増加を続けていた有効求人数（原数値）は、6か月連続で前年を下回っており、減少傾向となっている。
- 8月の正社員有効求人倍率（原数値）は1.15倍と26か月連続で1倍を超え、前年を上回って（前年差+0.01ポイント）推移している。
- 8月の新規求人数（原数値）を産業別にみると、とくに製造業の減少数が大きく、汎用機械、生産用機械、電気機械、輸送用機械等を中心に7か月連続で減少している。

■常用雇用指数（2015年=100）

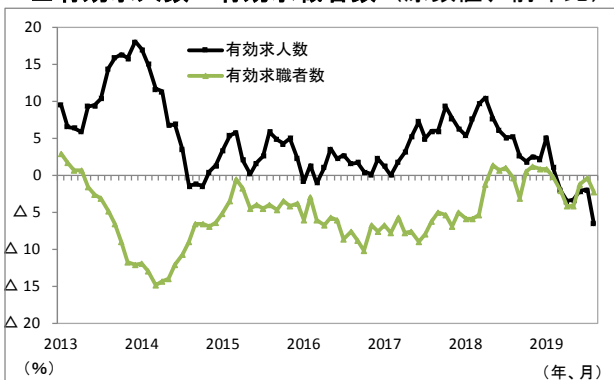


■有効求人倍率・新規求人倍率（季節調整済値）

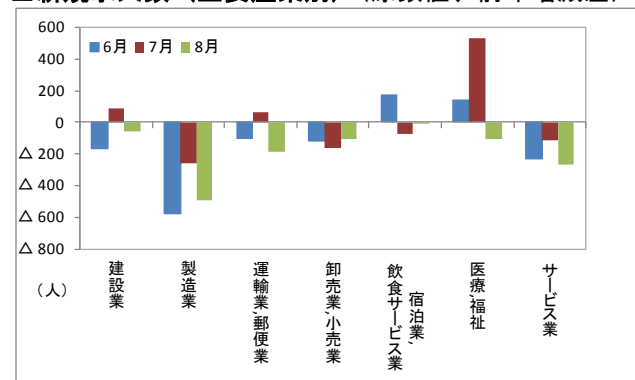


※常用雇用指数は、雇われて就業している者の数（正社員+パートタイム労働者）を指数化したもの
 ※求人倍率は、新規学卒者を除きパートタイム労働者を含む。公共職業安定所への登録分。
 資料：三重県「毎月勤労統計調査」、三重労働局「一般職業紹介状況」

■有効求人数・有効求職者数（原数値、前年比）



■新規求人数（主要産業別）（原数値、前年増減差）



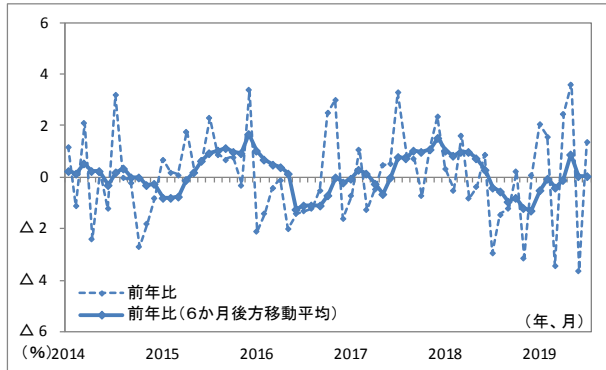
※新規学卒者を除きパートタイム労働者を含む。
 ※サービス業は他に分類されないもの
 資料：三重労働局「一般職業紹介状況」

7. 賃金

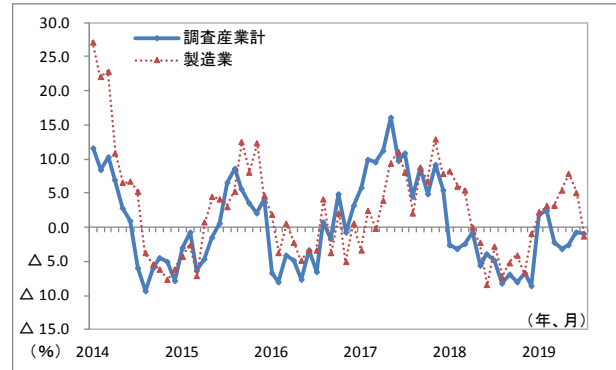
【現状】<横ばい>

- 7月の名目賃金指数（現金給与総額）は、調査産業計で前年比+1.4%と2か月ぶりに上昇した。
- 7月の所定外労働時間指数は、調査産業計が前年比△0.9%と5か月連続で低下、製造業も△1.2%で7か月ぶりの低下となった。

■名目賃金指数（現金給与総額、前年比）



■所定外労働時間指数（前年比）



※事業所規模5人以上、2015年=100

※現金給与総額は、「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計。

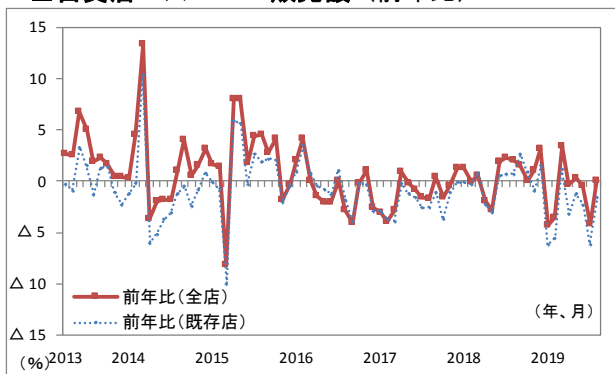
資料：三重県「毎月勤労統計調査」

8. 個人消費

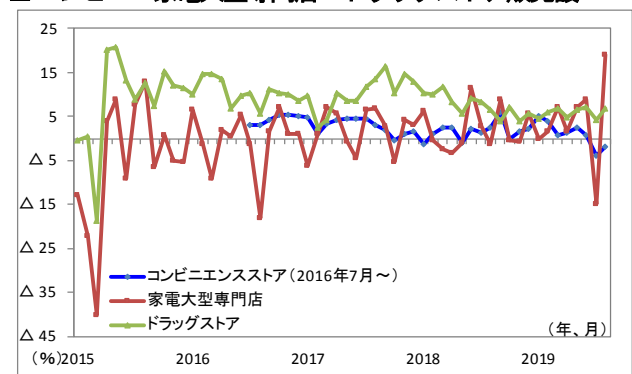
【現状】<持ち直し>

- 8月の百貨店・スーパー販売額（確報）は、全店（前年比+0.1%）で3か月ぶりの増加、既存店（△1.6%）では5か月連続の減少となった。
- 8月のコンビニエンスストア販売額（確報）（△2.0%）は2か月連続の減少、家電大型専門店販売額（確報）（+19.1%）は2か月ぶりの増加、ドラッグストア販売額（確報）（+6.8%）は53か月連続の増加となった。
- 9月の乗用車販売台数（普通+小型+軽）（+12.3%）は6か月連続の増加となった。普通（+14.0%）が3か月連続の増加、小型（+6.8%）が2か月連続の増加、軽（+14.8%）が6か月連続の増加となった。
- 8月の家計消費支出（津市・勤労者世帯）（+12.9%）は2か月ぶりの増加、6か月後方移動平均では12か月連続の増加となった。可処分所得（△10.9%）は11か月ぶりの減少となったが、6か月後方移動平均では15か月連続の増加となった。

■百貨店・スーパー販売額（前年比）



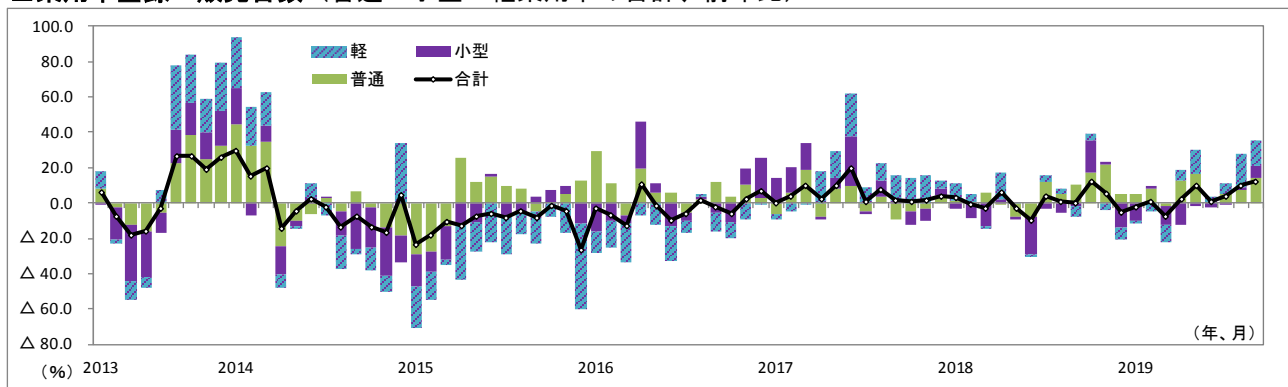
■コンビニ・家電大型専門店・ドラッグストア販売額



※既存店とは、調査対象事業所の定義変更及び異動(開店、廃業)があった場合、当月及び前年同月とも調査の対象となった事業所をいい、前年同月比の算出はその事業所のみで行っている。

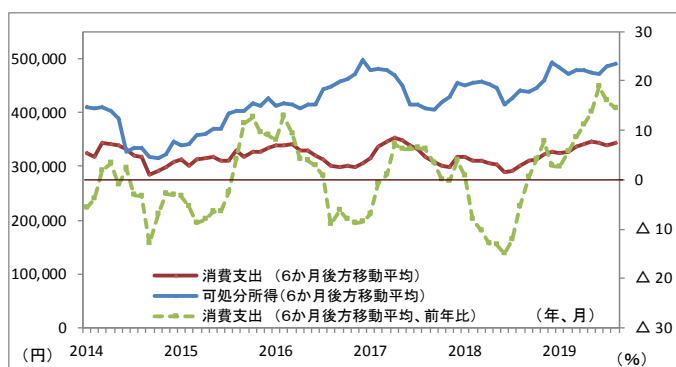
資料：経済産業省「商業動態統計」

■乗用車登録・販売台数（普通・小型・軽乗用車の合計、前年比）

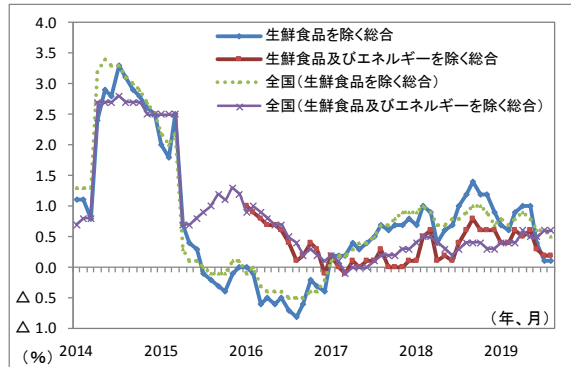


資料：三重県自動車販売協会、三重県軽自動車協会

■勤労者世帯の消費支出・可処分所得（津市）



■消費者物価指数（津市・全国）



※消費支出・可処分所得は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯の1世帯あたりの月平均。

※津市の調査結果は、標本世帯数が少ないため、標本誤差が大きいことに留意。

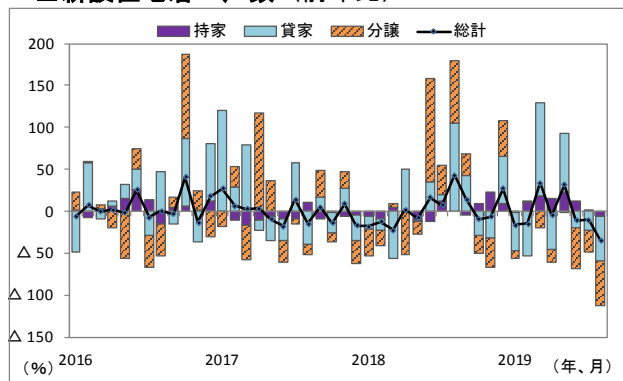
資料：三重県・総務省統計局「家計調査」、総務省「消費者物価指数」

9. 住宅投資

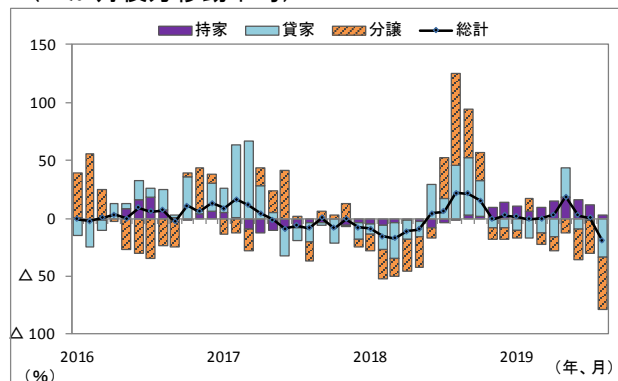
【現状】＜足踏み＞

○8月の新設住宅着工戸数は、前年比△34.6%で3か月連続の減少、3か月後方移動平均でも5か月ぶりの減少となった。持家（△6.5%）が7か月ぶりの減少、貸家（△53.0%）が3か月連続の減少、分譲（△53.1%）が6か月連続の減少となった。床面積（△27.2%）は3か月連続の減少となった。

■新設住宅着工戸数（前年比）



（3か月後方移動平均）



※総計は、持家、貸家、分譲、給与住宅の合計

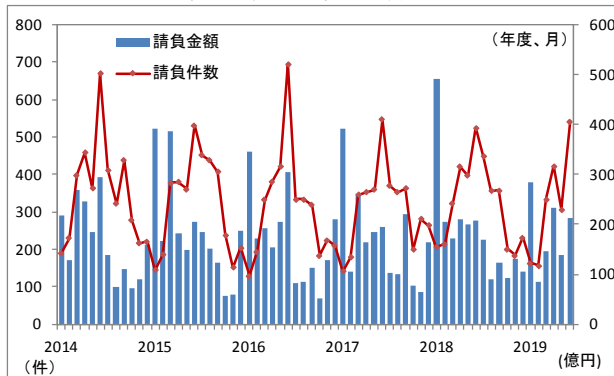
資料：国土交通省「建築着工統計調査」

10. 公共投資

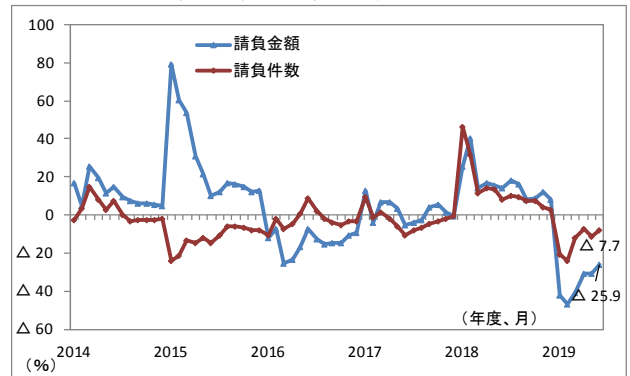
【現状】＜弱含み＞

- 9月の公共工事請負件数は前年比+3.4%となり2か月ぶりの増加、年度累計では6か月連続の減少となった。請負額は+2.2%と2か月ぶりの増加、年度累計では6か月連続の減少となった。
- 9月の請負額増加の主な要因は、県土整備部（県）において「一般国道421号線（仮称いなべ大橋）」、「一級河川鍋田川」、農林水産部（県）において「用水路関連」の大型工事があった影響等による。

■ 公共工事請負件数・請負金額



■ 公共工事請負件数・請負金額（年度累計・前年比）



※前払金保証取扱高（工事場所ベース：工事場所が三重県であったもの）
 ※発注者：国、独立行政法人、県、市町、地方公社、その他
 資料：東日本建設業保証㈱

＜トピックス＞

- ◆ 三重県最低賃金が、10月1日から、これまでの時間額846円から873円に改定され、27円引き上げられた。影響率（最低賃金額を改正した後に、改正後の最低賃金額を下回ることになる労働者の割合、つまり法的に賃金水準が引き上がる労働者の割合）は19.6%となる。なお、東京都は1,013円、愛知県は926円といずれも28円のアップとなった。
- ◆ 半導体最大手の東芝メモリホールディングス㈱（東京）は、10月1日付で、社名を「キオクシアホールディングス㈱」に変更、中核事業会社である東芝メモリ㈱も「キオクシア㈱」となり、フラッシュメモリの主力拠点の四日市工場もロゴを一新。今後は「KIOXIA（キオクシア）」のブランドで製品展開する。
- ◆ 日本トランスシティ㈱（四日市市）は、四日市港における取扱貨物の拡大・多様化、物流機能の強化を図るため、四日市市霞地区に新倉庫「霞バイオマスセンター」を建設、10月1日に竣工した。総投資額は約44億円。敷地面積約47,093㎡。延床面積約13,197㎡。新倉庫では、主に東南アジアから輸入したバイオマス燃料（木質ペレット、パーム椰子殻）の荷受け、保管、出荷、配送などの物流業務を行う。
- ◆ 伊勢市は、2019年の伊勢神宮の年間参拝者数の見込み（10月時点）を、当初見通しの920万人から980万人程度に上方修正した。令和への改元効果を背景に、過去3番目を記録する見通し。過去最多は前回の式年遷宮があった13年の約1,420万人、2番目は翌14年の約1,087万人。

三重県主要経済指標

	景気動向指数 C I (先行)		景気動向指数 C I (一致)		業況判断BSI			景況判断BSI		鉱工業生産指数			鉱工業在庫指数		
	(2015年=100)		(2015年=100)		(年度半期)			(年度四半期)		(2015年=100)			(2015年=100)		
					製造業	非製造業			*1 *2	前月比	*1 *2	前月比			
2016年	—	—	—	—					105.1	5.1	86.7	△ 13.3			
2017年	—	—	—	—					107.3	2.1	85.9	△ 0.9			
2018年	—	—	—	—					111.1	3.5	88.1	2.6			
17年12月	107.3	0.4	103.5	1.9	10.8	23.6	3.9	△ 5.7	114.3	4.6	86.6	2.5			
18年1月	104.9	△ 2.4	100.1	△ 3.4					107.1	△ 6.3	86.6	0.0			
2月	104.1	△ 0.8	100.9	0.8					107.4	0.3	86.5	△ 0.1			
3月	103.9	△ 0.2	100.5	△ 0.4					107.2	△ 0.2	89.8	3.8			
4月	106.2	2.3	100.2	△ 0.3	2.9	14.3	△ 2.6	109.9	2.5	87.7	△ 2.3				
5月	104.4	△ 1.8	101.2	1.0				112.5	2.4	88.3	0.7				
6月	105.7	1.3	101.0	△ 0.2				110.2	△ 2.0	87.4	△ 1.0				
7月	105.9	0.2	102.8	1.8				113.5	3.0	87.5	0.1				
8月	103.6	△ 2.3	100.0	△ 2.8	3.6	15.5	△ 0.8	108.9	△ 4.1	87.4	△ 0.1				
9月	102.8	△ 0.8	99.3	△ 0.7				109.8	0.8	92.8	6.2				
10月	101.2	△ 1.6	100.1	0.8				111.2	1.3	88.4	△ 4.7				
11月	101.5	0.3	102.5	2.4				116.6	4.9	87.9	△ 0.6				
12月	100.6	△ 0.9	102.1	△ 0.4	△ 8.9	△ 13.1	△ 1.2	116.9	0.3	87.5	△ 0.5				
19年1月	98.5	△ 2.1	100.1	△ 2.0				116.0	△ 0.8	88.0	0.6				
2月	98.1	△ 0.4	97.2	△ 2.9				110.1	△ 5.1	87.7	△ 0.3				
3月	98.7	0.6	96.8	△ 0.4				105.3	△ 4.4	89.9	2.5				
4月	97.2	△ 1.5	95.4	△ 1.4	△ 5.9	△ 1.2	△ 1.7	106.7	1.3	88.4	△ 1.7				
5月	98.6	1.4	97.5	2.1				110.6	3.7	88.2	△ 0.2				
6月	96.1	△ 2.5	95.6	△ 1.9				108.1	△ 2.3	91.1	3.3				
7月	96.8	0.7	92.3	△ 3.3				103.5	△ 4.3	91.3	0.2				
8月	—	—	—	—				108.5	4.8	94.0	3.0				
9月	—	—	—	—				—	—	—	—				

資料出所 三重県戦略企画部統計課 百五総合研究所 津財務事務所 三重県戦略企画部統計課

	輸出		輸入		貨物車販売				非居住用建築物		企業倒産 *4	
	(億円)		(億円)		普通+小型(新車登録台数)		軽(新車販売台数)		着工床面積		件数	負債額
	*3	前年比	*3	前年比	(台)	前年比	(台)	前年比	(㎡)	前年比	(件)	(百万円)
2016年	8,307	△ 16.4	11,873	△ 31.6	5,850	△ 0.4	7,543	△ 1.0	739,546	△ 1.1	76	24,577
2017年	8,039	△ 3.2	14,264	20.1	5,636	△ 3.7	7,988	5.9	1,282,810	73.5	100	15,852
2018年	8,589	6.8	17,938	25.8	5,568	△ 1.2	8,638	8.1	924,953	△ 27.9	67	13,582
17年12月	709	△ 15.6	1,485	29.1	461	0.7	604	5.0	83,755	20.0	17	3,128
18年1月	736	16.9	1,442	16.1	375	△ 4.8	667	13.1	45,444	△ 62.1	1	63
2月	655	△ 9.3	1,526	35.2	468	△ 2.9	703	0.4	68,238	△ 77.5	5	313
3月	685	△ 16.8	1,310	△ 7.4	650	△ 9.5	896	9.8	54,088	61.1	6	719
4月	620	△ 3.1	1,270	12.9	429	30.4	505	△ 12.9	94,150	293.1	6	570
5月	777	23.3	1,547	47.5	392	△ 4.6	608	5.4	82,637	△ 12.6	5	371
6月	681	9.8	1,327	42.8	515	△ 5.2	801	△ 3.8	64,119	37.7	5	3,087
7月	735	22.8	1,487	41.3	462	△ 5.1	700	6.1	59,048	△ 10.5	3	101
8月	706	9.2	1,902	51.1	386	△ 14.6	613	9.7	44,915	△ 74.9	7	4,655
9月	779	13.9	1,344	14.5	483	△ 7.1	796	15.2	128,260	87.0	7	1,294
10月	725	9.0	1,474	24.4	436	11.2	801	34.8	103,675	82.9	8	1,345
11月	668	△ 0.3	1,733	42.0	471	5.4	929	18.5	123,485	△ 40.2	9	672
12月	821	15.8	1,576	6.1	501	8.7	619	2.5	56,894	△ 32.1	5	392
19年1月	784	6.5	1,493	3.6	491	30.9	774	16.0	48,577	6.9	4	1,735
2月	770	17.6	1,420	△ 7.0	633	35.3	796	13.2	24,931	△ 63.5	5	581
3月	835	21.9	1,348	2.9	709	9.1	903	0.8	92,037	70.2	3	321
4月	798	28.8	1,424	12.1	441	2.8	643	27.3	64,643	△ 31.3	8	787
5月	684	△ 12.1	1,304	△ 15.8	427	8.9	703	15.6	43,036	△ 47.9	6	501
6月	672	△ 1.3	1,411	6.4	517	0.4	786	△ 1.9	61,277	△ 4.4	7	2,393
7月	769	4.6	1,347	△ 9.4	565	22.3	714	2.0	43,297	△ 26.7	6	924
8月	894	26.5	1,312	△ 31.0	541	40.2	596	△ 2.8	32,298	△ 28.1	3	426
9月	—	—	—	—	646	33.7	838	5.3	—	—	3	461

資料出所 四日市税関支署(四日市港、津港の合計) 三重県自動車販売協会 三重県軽自動車協会 国土交通省 株式会社東証エリサーチ

	常用雇用指数 *5				有効求人				新規求人	名目賃金指数 *5		
	調査産業計		製造業		倍率	求人数	求職者数	倍率		(現金給与総額)		
	(2015年=100)	前年比	(2015年=100)	前年比	*1*2 (倍)	*6 (人)	前年比	*6 (人)	前年比	*1*2 (倍)	(2015年=100)	前年比
2016年	99.8	△ 0.2	97.9	△ 2.1	1.42	35,432	1.2	24,993	△ 7.0	2.03	99.3	△ 0.7
2017年	100.7	0.9	99.7	1.8	1.60	37,151	4.9	23,282	△ 6.8	2.25	100.1	0.8
2018年	101.7	1.0	103.2	3.5	1.71	39,170	5.4	22,953	△ 1.4	2.43	99.6	△ 0.5
17年12月	101.3	1.3	101.5	4.1	1.68	37,888	6.3	20,374	△ 5.0	2.40	181.9	2.4
18年1月	100.8	1.2	102.4	4.6	1.68	37,447	5.3	20,573	△ 6.0	2.42	82.9	0.4
2月	100.6	1.2	102.5	4.9	1.71	39,678	7.5	21,865	△ 5.9	2.45	82.0	△ 0.5
3月	100.8	1.5	102.5	5.1	1.72	41,248	9.7	23,524	△ 5.3	2.46	87.4	1.6
4月	103.1	2.5	104.3	5.6	1.72	39,912	10.4	25,159	△ 1.2	2.31	84.3	△ 0.8
5月	102.5	1.9	104.4	5.0	1.69	38,666	7.7	25,368	1.3	2.41	82.8	△ 0.4
6月	102.2	1.1	104.2	4.9	1.72	38,530	6.0	24,148	0.5	2.56	135.2	0.9
7月	102.3	1.1	103.9	3.9	1.70	38,289	5.0	23,352	1.0	2.42	121.5	△ 3.0
8月	101.5	0.5	103.2	3.2	1.71	38,870	5.2	23,080	△ 0.4	2.41	83.0	△ 1.4
9月	101.9	0.7	102.9	1.6	1.72	38,812	2.6	22,511	△ 3.1	2.50	82.3	△ 1.2
10月	101.8	0.7	103.1	1.7	1.71	39,874	1.8	23,212	0.4	2.42	84.4	0.2
11月	101.8	0.2	103.3	1.7	1.71	40,003	2.5	22,116	1.1	2.52	86.9	△ 3.1
12月	101.1	△ 0.2	101.8	0.3	1.71	38,714	2.2	20,525	0.7	2.39	182.1	0.1
19年1月	101.4	0.6	101.9	△ 0.5	1.76	39,360	5.1	20,739	0.8	2.61	84.6	2.1
2月	101.2	0.6	102.4	△ 0.1	1.73	40,087	1.0	21,802	△ 0.3	2.49	83.3	1.6
3月	101.0	0.2	102.3	△ 0.2	1.71	40,388	△ 2.1	23,044	△ 2.0	2.31	84.4	△ 3.4
4月	102.5	△ 0.6	105.4	1.1	1.73	38,483	△ 3.6	24,112	△ 4.2	2.65	86.4	2.5
5月	102.3	△ 0.2	105.3	0.9	1.70	37,370	△ 3.4	24,299	△ 4.2	2.36	85.8	3.6
6月	101.9	△ 0.3	104.9	0.7	1.68	37,686	△ 2.2	23,842	△ 1.3	2.33	130.3	△ 3.6
7月	102.0	△ 0.3	105.1	1.2	1.68	37,518	△ 2.0	23,240	△ 0.5	2.47	123.2	1.4
8月	—	—	—	—	1.64	36,314	△ 6.6	22,541	△ 2.3	2.36	—	—
9月	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

資料出所 三重県戦略企画部統計課 三重労働局職業安定課

*1: 月別の数値は季節調整済値 *2: 年数値については原指数、前年比 *3: 2017年1月から、四日市港には四日市税関支署尾鷲出張所の通関分を含む。
 *4: 負債額1千万円以上 *5: 事業所規模5人以上 *6: 年数値は年間の月平均
 *7: 既存店とは当月及び前年同月とも調査対象となった事業所
 *8: 前年(度、同期、同月)比増減率はギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算している
 *9: 「家計調査」により津市において調査した世帯(単身世帯を除く)の1か月間の家計消費の状況(平均)。標本数が少ないため標本誤差が大きく、前年や全国の結果との比較の際には注意が必要。
 *10: 官公庁工事請負額の年数値は年度計 *11: 2016年までの前年比は2010年基準の指数の対比。2017年及び2017年1月以降の前年比は2015年基準の指数の対比。

三重県主要経済指標

	所定外労働時間指数 *5				百貨店・スーパー販売額		乗用車販売				消費支出 *9	
	調査産業計		製造業		*7 *8 (百万円)	前年比 (既存店)	普通+小型(新車登録台数)		軽(新車販売台数)		(津市、二人以上の世帯のうち 勤労者世帯)	
	(2015年=100)	前年比 *11	(2015年=100)	前年比 *11			(台)	前年比	(台)	前年比	(円)	前年比
2016年	97.2	△ 2.9	98.5	△ 1.5	260,435	△ 0.5	51,389	2.3	29,600	△ 11.7	312,821	△ 3.0
2017年	105.6	8.6	104.3	5.9	257,588	△ 2.0	53,382	3.9	32,011	8.1	328,355	5.0
2018年	100.1	△ 5.2	102.5	△ 1.7	259,669	0.1	53,322	△ 0.1	32,501	1.5	307,460	△ 6.4
17年12月	113.9	5.5	111.8	7.9	25,306	△ 0.1	4,147	4.0	2,298	4.4	396,047	17.2
18年1月	93.4	△ 2.6	97.8	8.2	23,067	△ 0.1	4,229	△ 0.9	2,938	9.9	307,278	△ 11.7
2月	100.0	△ 3.2	108.4	6.1	19,954	△ 0.3	4,987	△ 3.9	3,358	4.9	282,541	△ 31.5
3月	104.9	△ 2.3	107.3	5.5	20,529	0.8	7,077	△ 3.7	4,142	△ 1.5	287,849	△ 17.4
4月	107.4	△ 0.7	101.7	0.0	20,520	△ 2.3	3,552	0.3	2,466	15.7	278,753	△ 18.3
5月	95.9	△ 5.6	93.3	△ 2.3	20,769	△ 3.0	3,541	△ 5.0	2,220	0.0	265,844	△ 13.4
6月	100.0	△ 3.9	97.2	△ 8.5	21,272	0.5	4,328	△ 14.3	2,535	△ 1.2	309,344	11.9
7月	98.4	△ 4.7	100.6	△ 2.7	22,110	0.7	4,364	4.4	2,599	4.0	330,540	7.1
8月	91.8	△ 8.2	93.3	△ 7.3	22,204	0.7	3,500	0.1	2,118	3.2	333,742	1.6
9月	99.2	△ 6.9	103.4	△ 5.1	20,277	2.6	5,005	4.8	2,941	△ 6.0	337,608	18.8
10月	103.3	△ 8.0	107.9	△ 4.0	21,018	0.9	4,259	17.7	2,600	4.0	301,830	0.1
11月	103.3	△ 6.7	108.4	△ 6.8	21,834	△ 0.9	4,514	12.0	2,432	△ 4.3	313,871	9.3
12月	104.1	△ 8.6	110.7	△ 1.0	26,113	1.5	3,966	△ 4.4	2,152	△ 6.4	340,318	△ 14.1
19年1月	95.1	1.8	100.0	2.2	22,083	△ 6.2	4,132	△ 2.3	2,892	△ 1.6	325,621	6.0
2月	102.5	2.5	111.8	3.1	19,262	△ 5.5	5,238	5.0	3,206	△ 4.5	347,179	22.9
3月	102.5	△ 2.3	110.7	3.2	21,220	1.2	6,670	△ 5.8	3,730	△ 9.9	390,193	35.6
4月	104.1	△ 3.1	107.3	5.5	20,460	△ 3.2	3,547	△ 0.1	2,611	5.9	327,568	17.5
5月	93.4	△ 2.6	100.6	7.8	20,826	△ 1.2	3,814	7.7	2,518	13.4	338,281	27.2
6月	99.2	△ 0.8	102.2	5.1	21,170	△ 2.3	4,285	△ 1.0	2,616	3.2	328,062	6.1
7月	97.5	△ 0.9	99.4	△ 1.2	21,186	△ 6.1	4,474	2.5	2,774	6.7	303,586	△ 8.2
8月	—	—	—	—	22,222	△ 1.6	3,663	4.7	2,521	19.0	376,929	12.9
9月	—	—	—	—	—	—	5,548	10.8	3,377	14.8	—	—
資料出所	三重県戦略企画部統計課				経済産業省		三重県自動車販売協会		三重県軽自動車協会		総務省統計局	

	新設住宅着工戸数		公共工事請負金額		消費者物価指数			
	(戸)		(億円)		(津市・生鮮食品を除く総合)		(津市・生鮮食品及び エネルギーを除く総合)	
	前年比	*10	前年比	(2015年=100)	前年比	(2015年=100)	前年比	
2016年	10,548	4.9	2,042	△ 9.0	99.6	△ 0.4	100.5	0.5
2017年	10,347	△ 1.9	2,027	△ 0.8	100.0	0.5	100.6	0.1
2018年	10,616	2.6	2,196	8.4	101.0	0.9	101.0	0.4
17年12月	790	△ 16.8	221	95.1	100.4	0.8	100.6	0.1
18年1月	729	△ 17.4	77	52.3	100.3	0.7	100.6	0.1
2月	761	△ 12.2	64	△ 50.4	100.5	1.0	100.7	0.5
3月	664	△ 22.5	163	△ 22.0	100.5	0.9	100.7	0.6
4月	872	1.9	491	25.7	100.5	0.4	100.8	0.1
5月	726	△ 8.0	205	93.8	100.6	0.6	100.7	0.2
6月	1,099	16.5	171	△ 34.6	100.8	0.7	100.8	0.1
7月	913	7.7	210	28.5	101.0	1.0	101.0	0.4
8月	1,143	43.4	200	8.2	101.4	1.2	101.3	0.6
9月	1,029	14.5	208	7.6	101.4	1.4	101.3	0.8
10月	835	△ 9.0	169	66.9	101.7	1.2	101.4	0.6
11月	842	△ 6.4	89	△ 12.1	101.7	1.2	101.4	0.6
12月	1,003	27.0	124	△ 44.0	101.3	0.9	101.2	0.6
19年1月	612	△ 16.0	92	19.6	101.0	0.7	101.0	0.4
2月	647	△ 15.0	132	105.6	101.1	0.6	101.1	0.4
3月	892	34.3	106	△ 35.3	101.4	0.9	101.3	0.6
4月	833	△ 4.5	283	△ 42.3	101.5	1.0	101.4	0.5
5月	959	32.1	86	△ 58.3	101.6	1.0	101.4	0.6
6月	978	△ 11.0	147	△ 13.9	101.2	0.4	101.1	0.3
7月	819	△ 10.3	234	11.3	101.2	0.1	101.1	0.2
8月	747	△ 34.6	138	△ 30.7	101.4	0.1	101.5	0.2
9月	—	—	213	2.2	—	—	—	—
資料出所	国土交通省		東日本建設業保証株		総務省統計局			